

四半期報告書

(第110期第2四半期)

自 平成27年7月1日

至 平成27年9月30日

宇部興産株式会社

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	2
1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
第3 提出会社の状況	4
1 株式等の状況	4
(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) ライツプランの内容	5
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(6) 大株主の状況	6
(7) 議決権の状況	8
2 役員の状況	9
第4 経理の状況	10
1 四半期連結財務諸表	11
(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	13
四半期連結損益計算書	13
四半期連結包括利益計算書	14
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15
2 その他	19
第二部 提出会社の保証会社等の情報	19

[四半期レビュー報告書]

[確認書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年11月6日
【四半期会計期間】	第110期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）
【会社名】	宇部興産株式会社
【英訳名】	Ube Industries, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山本 謙
【本店の所在の場所】	山口県宇部市大字小串1978番地の96
【電話番号】	宇部(0836)31-1117番
【事務連絡者氏名】	経営管理室 経理部 宇部経理グループリーダー 山本 弘明
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦一丁目2番1号
【電話番号】	東京(03)5419-6121番
【事務連絡者氏名】	経営管理室 経理部 主計グループリーダー 中野 寿一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第109期 第2四半期 連結累計期間	第110期 第2四半期 連結累計期間	第109期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (百万円)	307,726	323,263	641,759
経常利益 (百万円)	4,877	19,653	23,228
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	45	13,713	14,649
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,681	7,446	26,092
純資産額 (百万円)	265,313	291,924	289,610
総資産額 (百万円)	709,027	694,571	711,546
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	0.04	12.96	13.85
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	0.04	12.92	13.81
自己資本比率 (%)	34.1	38.5	37.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	19,728	28,043	62,194
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△20,773	△16,845	△42,441
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,920	△18,890	△13,911
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	32,533	29,986	36,964

回次	第109期 第2四半期 連結会計期間	第110期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日	自平成27年7月1日 至平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	1.17	6.92

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動は次のとおりです。

建設資材

三信通商(株)を、第1四半期連結会計期間より連結子会社としました。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりです。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間の経済情勢は、米国では回復が続き、欧州でも緩やかに回復の動きが見られ、アジアでは中国で景気に減速感がみられるものの、世界経済は全体としては緩やかな回復が続きました。国内経済は、個人消費が総じて底堅い動きとなり、企業部門に改善の動きがでるなど、景気は、輸出など一部に弱さがみられるものの、緩やかな回復基調をたどりました。

このような状況の下、当社グループは、平成25年度から三カ年の中期経営計画「Change & Challenge - 更なる成長に向けて -」の基本方針に基づき、その最終年度として、化学部門の早期収益回復をはじめ、各事業課題の解決に向け取り組んでまいりました。また、当第2四半期連結累計期間においては、石炭・原油等原燃料の価格低下なども業績に寄与しました。

この結果、当社グループの連結売上高は前年同四半期連結累計期間に比べ155億3千7百万円増の3,232億6千3百万円、連結営業利益は142億9千3百万円増の205億2百万円、連結経常利益は147億7千6百万円増の196億5千3百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は136億6千8百万円増の137億1千3百万円となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりです。

化学

ナイロン樹脂の出荷は食品包装フィルム用途を中心に概ね堅調に推移しました。ナイロン原料カプロラクタムの市況は、第1四半期連結会計期間にはやや好転したものの、中国市場を中心に供給過多の状況は継続しており、第2四半期連結会計期間は低迷しました。アンモニア製品は、工場の定期修理を隔年実施に移行できたこともあり、出荷は堅調に推移しました。ポリブタジエン（合成ゴム）の出荷はエコタイヤ用途を中心に概ね堅調でした。

リチウムイオン電池材料の電解液はパソコンなど民生用途で、セパレーターはエコカーなど車載用途で、ともに出荷は伸ばしましたが、電解液は価格下落の影響を受けました。ファインケミカル製品およびポリイミド製品の出荷は概ね堅調に推移しました。

この結果、当セグメントの連結売上高は前年同四半期連結累計期間に比べ28億2千3百万円増の1,369億7千8百万円、連結営業利益は97億3千6百万円増の63億9千万円となりました。

医薬

自社医薬品については血圧降下剤、抗アレルギー剤、抗血小板剤ともに流通在庫の調整が続いており、原体の出荷は低調でした。受託医薬品の原体・中間体の出荷は堅調に推移しました。

この結果、当セグメントの連結売上高は前年同四半期連結累計期間に比べ3億1千3百万円減の32億6千6百万円、連結営業利益は2億3千7百万円減の2億1千9百万円となりました。

建設資材

セメント・生コン製品は、国内需要の伸び悩みなどもあり、国内出荷は前年同四半期連結累計期間をやや下回りましたが、エネルギーコストの改善もあり、全体としては堅調でした。また、カルシア・マグネシア製品の販売は、耐火物向けを中心に、概ね堅調に推移しました。

この結果、当セグメントの連結売上高は前年同四半期連結累計期間に比べ82億6千6百万円増の1,182億1千5百万円、連結営業利益は26億1千5百万円増の98億1百万円となりました。

機械・金属成形

堅型ミルや運搬機等の産業機械は、大口案件が集中した前年同四半期連結累計期間に対し出荷は減少しました。自動車産業向けを中心とする成形機の出荷は、国内および北米向けが増加しました。各製品のサービス事業は好調に推移しました。製鋼品の出荷は堅調でした。

この結果、当セグメントの連結売上高は前年同四半期連結累計期間に比べ1億7千3百万円減の340億5千9百万円、連結営業利益は1億4千1百万円増の17億9千8百万円となりました。

エネルギー・環境

石炭事業は、販売炭の数量およびコールセンター（石炭中継基地）での預り炭の取扱い数量が、ともに堅調でした。電力事業は、IPP発電所の復旧に伴い売電量が増加しました。

この結果、当セグメントの連結売上高は前年同四半期連結累計期間に比べ65億5千万円増の372億9千1百万円、連結営業利益は13億8千万円増の24億6百万円となりました。

その他

その他の連結売上高は前年同四半期連結累計期間に比べ1億3千8百万円減の87億8千7百万円、連結営業利益は3千万円増の4億3千2百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、前年同四半期連結累計期間に比べ83億1千5百万円増の280億4千3百万円となりました。これは運転資金の増減（売上債権、たな卸資産及び仕入債務の増減額合計）による収入が増加から減少に転じたものの、税金等調整前四半期純利益を計上したことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前年同四半期連結累計期間に比べ39億2千8百万円減の168億4千5百万円となりました。これは有形及び無形固定資産の取得による支出が減少したことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、188億9千万円（前年同四半期連結累計期間は29億2千万円の収入）となりました。これは長期借入金の返済による支出が減少したものの、社債の発行による収入が減少したことなどによるものです。

この結果、当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、現金及び現金同等物に係る換算差額等を含め、前年同四半期連結累計期間末に比べ25億4千7百万円減の299億8千6百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、65億8千9百万円です。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	3,300,000,000
計	3,300,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数（株） （平成27年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成27年11月6日）	上場金融商品取引所名又は登録認可 金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,062,001,076	同左	株式会社東京証券取引所（市場第1部） 証券会員制法人福岡証券取引所	単元株式数 1,000株
計	1,062,001,076	同左	—	—

（注） 「提出日現在発行数」欄には、平成27年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行される株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において会社法に基づき発行した新株予約権に関する事項は、次のとおりです。

決議年月日	平成27年6月26日
新株予約権の数（個）	500
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数 1,000株
新株予約権の目的となる株式の数（株）	500,000
新株予約権行使時の払込金額（円）	1
新株予約権の行使期間	自 平成27年7月13日 至 平成52年7月12日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 182 資本組入額 91
新株予約権の行使の条件	上記権利行使期間内において、新株予約権者が当社の取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日（以下権利行使開始日）から8年間に限り権利を行使することができる。ただし、新株予約権者が平成51年7月12日までに権利行使開始日を迎えなかった場合には、平成51年7月13日から平成52年7月12日の期間内に限り権利行使することができる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による募集新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	※1

※1 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生の直前の時点において残存する募集新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	—	1,062,001	—	58,434	—	35,637

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口) ※1	東京都中央区晴海1丁目8番11号	81,713	7.69
日本マスタートラスト信託銀行株式会 社(信託口) ※1	東京都港区浜松町2丁目11番3号	48,767	4.59
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口9) ※1	東京都中央区晴海1丁目8番11号	26,960	2.54
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	20,000	1.88
住友生命保険相互会社 (常任代理人 日本トラスティ・サー ビス信託銀行株式会社)	東京都中央区築地7丁目18番24号 (東京都中央区晴海1丁目8番11号)	20,000	1.88
BBH BOSTON CUSTODIAN FOR BLACKROCK GLOBAL ALLOCATION FUND, INC. 620313 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済 営業部)	100 BELLEVUE PARKWAY WILMINGTON, DELAWARE 19809370000, U. S. A. (東京都中央区月島4丁目16番13号)	18,241	1.72
CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク銀行株式会 社)	388 GREENWICH STREET NEW YORK, NY 10013, U. S. A. (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	18,055	1.70
株式会社山口銀行	山口県下関市竹崎町4丁目2番36号	15,482	1.46
資産管理サービス信託銀行株式会社(証 券投資信託口) ※1	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海トリトンスクエアタワーZ	14,954	1.41
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済 営業部)	P. O. BOX 351 BOSTON, MASSACHUSETTS 02101, U. S. A. (東京都中央区月島4丁目16番13号)	14,506	1.37
計	—	278,680	26.24

(注) ※1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式のうち74,123千株、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式のうち46,066千株、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)の所有株式のうち26,960千株、資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)の所有株式のうち14,954千株は信託業務に係る株式です。

2. 平成27年9月24日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、損害保険ジャパン日本興亜株式会社及びその共同保有者1社が平成27年9月15日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社について当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	8,701,609	0.82
損保ジャパン日本興亜アセットマネジ メント株式会社	東京都中央区日本橋2丁目2番16号 共 立日本橋ビル	44,053,000	4.15
計	—	52,754,609	4.97

3. 平成27年9月25日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者2社が平成27年9月15日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	43,495,000	4.10
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝3丁目33番1号	1,858,000	0.17
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9丁目7番1号	22,710,000	2.14
計	—	68,063,000	6.41

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 4,700,000	—	単元株式数 1,000株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 1,051,870,000	1,051,870	同上
単元未満株式	普通株式 5,431,076	—	1単元 (1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	1,062,001,076	—	—
総株主の議決権	—	1,051,870	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には証券保管振替機構名義の株式が14,000株 (議決権14個) が含まれております。

② 【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
宇部興産(株)	山口県宇部市大字小 串1978番96号	2,025,000	—	2,025,000	0.19
萩森興産(株)	山口県宇部市大字沖 宇部525番125号	2,572,000	—	2,572,000	0.24
山機運輸(株)	山口県宇部市港町2 丁目1番6号	54,000	—	54,000	0.01
萩宇部生コンクリート(株)	山口県萩市大字土原 150番1号	24,000	—	24,000	0.00
(株)北見宇部	北海道北見市大正 273番1号	24,000	—	24,000	0.00
(株)木村製作所	兵庫県加古郡稲美町 六分一字百丁歩1362 番66号	1,000	—	1,000	0.00
計	—	4,700,000	—	4,700,000	0.44

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

(注) 前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、執行役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	38,106	31,275
受取手形及び売掛金	144,918	136,179
商品及び製品	38,535	40,264
仕掛品	14,844	19,456
原材料及び貯蔵品	25,075	28,885
その他	22,070	20,790
貸倒引当金	△732	△703
流動資産合計	282,816	276,146
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	85,919	85,001
機械装置及び運搬具（純額）	156,493	145,325
土地	85,563	85,774
その他（純額）	19,463	20,114
有形固定資産合計	347,438	336,214
無形固定資産		
その他	5,365	5,077
無形固定資産合計	5,365	5,077
投資その他の資産		
投資有価証券	48,435	49,130
その他	27,958	28,503
貸倒引当金	△636	△641
投資その他の資産合計	75,757	76,992
固定資産合計	428,560	418,283
繰延資産	170	142
資産合計	711,546	694,571

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	83,853	79,580
短期借入金	89,063	88,561
コマーシャル・ペーパー	3,000	3,000
1年内償還予定の社債	20	20
未払法人税等	3,754	5,866
賞与引当金	6,572	6,638
その他の引当金	785	841
その他	52,453	46,430
流動負債合計	239,500	230,936
固定負債		
社債	60,050	60,040
長期借入金	86,266	76,113
引当金	1,782	2,076
退職給付に係る負債	6,547	6,542
負ののれん	985	1,007
資産除去債務	1,250	1,260
その他	25,556	24,673
固定負債合計	182,436	171,711
負債合計	421,936	402,647
純資産の部		
株主資本		
資本金	58,435	58,435
資本剰余金	38,413	38,424
利益剰余金	153,368	161,464
自己株式	△850	△838
株主資本合計	249,366	257,485
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,924	4,790
繰延ヘッジ損益	△97	△34
為替換算調整勘定	11,581	7,452
退職給付に係る調整累計額	△2,447	△2,232
その他の包括利益累計額合計	13,961	9,976
新株予約権	565	591
非支配株主持分	25,718	23,872
純資産合計	289,610	291,924
負債純資産合計	711,546	694,571

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
売上高	307,726	323,263
売上原価	262,647	262,646
売上総利益	45,079	60,617
販売費及び一般管理費	※1 38,870	※1 40,115
営業利益	6,209	20,502
営業外収益		
受取利息	180	156
受取配当金	566	420
受取賃貸料	540	632
負ののれん償却額	65	65
持分法による投資利益	170	1,553
為替差益	406	—
その他	1,812	1,189
営業外収益合計	3,739	4,015
営業外費用		
支払利息	1,282	1,059
賃貸費用	348	358
為替差損	—	643
その他	3,441	2,804
営業外費用合計	5,071	4,864
経常利益	4,877	19,653
特別利益		
固定資産売却益	49	5
投資有価証券売却益	—	40
事業撤退に係る未払費用の取崩益	—	1,596
特別利益合計	49	1,641
特別損失		
固定資産処分損	1,187	845
減損損失	615	114
投資有価証券評価損	11	356
関連事業損失	2,960	404
設備停止に係る損失	697	—
特別損失合計	5,470	1,719
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期純損失(△)	△544	19,575
法人税等	34	5,762
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△578	13,813
非支配株主に帰属する四半期純利益 又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△623	100
親会社株主に帰属する四半期純利益	45	13,713

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△578	13,813
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	629	△115
繰延ヘッジ損益	△5	63
為替換算調整勘定	3,483	△6,585
退職給付に係る調整額	323	215
持分法適用会社に対する持分相当額	△171	55
その他の包括利益合計	4,259	△6,367
四半期包括利益	3,681	7,446
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,295	9,207
非支配株主に係る四半期包括利益	386	△1,761

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△544	19,575
減価償却費	16,201	17,764
減損損失	615	114
負ののれん償却額	△65	△65
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△56	△27
受取利息及び受取配当金	△746	△576
支払利息	1,282	1,059
為替差損益(△は益)	△10	613
持分法による投資損益(△は益)	△170	△1,553
関連事業損失	2,960	404
事業撤退に係る未払費用の取崩益	—	△1,596
固定資産売却損益(△は益)	△36	48
売上債権の増減額(△は増加)	14,529	14,562
たな卸資産の増減額(△は増加)	△8,704	△11,327
仕入債務の増減額(△は減少)	△543	△7,637
その他	△1,678	998
小計	23,035	32,356
利息及び配当金の受取額	1,074	993
利息の支払額	△1,272	△1,066
補償金の受取額	449	—
法人税等の支払額	△3,558	△4,240
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,728	28,043
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△20,743	△17,054
有形固定資産の売却による収入	109	373
投資有価証券の取得による支出	△2	△1
投資有価証券の売却による収入	6	58
関係会社株式の取得による支出	△3	△16
関係会社株式の売却による収入	47	51
短期貸付金の増減額(△は増加)	△19	3
その他	△168	△259
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,773	△16,845
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	3,907	497
コマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	0	0
長期借入れによる収入	5,248	1,549
長期借入金の返済による支出	△20,102	△14,883
社債の発行による収入	19,911	—
社債の償還による支出	△10	△10
配当金の支払額	△5,279	△5,280
非支配株主への配当金の支払額	△164	△306
その他	△591	△457
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,920	△18,890
現金及び現金同等物に係る換算差額	60	△192
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,935	△7,884
現金及び現金同等物の期首残高	30,098	36,964
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	500	906
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 32,533	※1 29,986

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

三信通商㈱は、第1四半期連結会計期間より重要性の観点から、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、上記の変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響や、当第2四半期連結会計期間末の資本剰余金に与える影響は軽微です。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる会社については、法定実効税率を使用する方法により計算した金額を計上しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
販売運賃諸掛	10,754 百万円	10,837 百万円
貸倒引当金繰入額	12	49
賞与引当金繰入額	1,772	1,820
役員退職慰労引当金繰入額	92	109
退職給付費用	593	576

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金	33,305 百万円	31,275 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△772	△1,289
現金及び現金同等物	32,533	29,986

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	5,299	5	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	5,300	5	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント							調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	化学	医薬	建設資材	機械・ 金属成形	エネルギ ー・環境	その他	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	130,107	3,579	107,305	34,342	24,355	8,038	307,726	—	307,726
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,048	—	2,644	890	6,386	887	14,855	△14,855	—
計	134,155	3,579	109,949	35,232	30,741	8,925	322,581	△14,855	307,726
セグメント利益又は 損失(△) (営業利益又は損失 (△))	△3,346	456	7,186	657	1,026	402	6,381	△172	6,209

(注1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△172百万円には、セグメント間取引消去1百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△173百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等です。

(注2) セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント							調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	化学	医薬	建設資材	機械・ 金属成形	エネルギ ー・環境	その他	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	133,065	3,266	114,926	33,749	30,448	7,809	323,263	—	323,263
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,913	—	3,289	310	6,843	978	15,333	△15,333	—
計	136,978	3,266	118,215	34,059	37,291	8,787	338,596	△15,333	323,263
セグメント利益(営 業利益)	6,390	219	9,801	1,798	2,406	432	21,046	△544	20,502

(注1) セグメント利益の調整額△544百万円には、セグメント間取引消去△42百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△502百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等です。

(注2) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

平成27年4月より化学部門の経営体制を見直したことに伴い、第1四半期連結会計期間より、従来の化成品・樹脂セグメントと機能品・ファインセグメントを統合し化学セグメントといたしました。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後のセグメント区分で記載しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は以下のとおりです。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月 30 日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	0円04銭	12円96銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	45	13, 713
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額 (百万円)	45	13, 713
普通株式の期中平均株式数 (千株)	1, 057, 840	1, 058, 007
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	0円04銭	12円92銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	2, 666	2, 972
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	—————	—————

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月5日

宇部興産株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 成田 智弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 達也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原賀 恒一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている宇部興産株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、宇部興産株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。